

2023年度 統一試験 模擬問題
第166回対策 解答・解説

第1問 (20点) * 勘定科目は記号での解答となります。参考として、勘定科目も記入しています。

	借方科目	金額	貸方科目	金額	
1	機械装置 (ア)	2,520,000	当座預金 (オ)	2,520,000	<p>Point 機械装置の取得原価から国庫補助金相当額を直接控除し、借方に固定資産圧縮損勘定を計上する。</p>
	固定資産圧縮損 (カ)	525,000	機械装置 (ア)	525,000	
	()		()		

	(2)				<p>Point 200%定率法の償却率</p> $\frac{1}{\text{耐用年数}} \times 200\%$ <p>償却期間：7か月 (X1年9月1日～ X2年3月31日)</p> <p>記帳法：直接法</p>
1	借方科目	金額	貸方科目	金額	
	減価償却費 (ク)	232,750	機械装置 (ア)	232,750	
	()		()		
	()		()		
<p>償却率：$\frac{1}{10\text{年(耐用年数)}} \times 200\% = 0.2 (20\%)$</p> <p>機械装置：$\text{¥}2,520,000 - \text{¥}525,000 = \text{¥}1,995,000$ (圧縮記帳後の帳簿価額)</p> <p>減価償却費：$\text{¥}1,995,000 \times 0.2 (20\%) \times \frac{7\text{か月}}{12\text{か月}} = \text{¥}232,750$</p>					

	借方科目	金額	貸方科目	金額	
2	繰延税金資産 (工)	4,200	法人税等調整額 (キ)	4,200	<p>Point 貸倒引当金に期首残高はないので、貸倒引当金の設定額の全額が損金不算入となる。</p> <p>会計上の利益に比べ、課税所得(税法上の利益)が増加する。</p> <p>利益の増加分に対する税金を前払いしたと考え、繰延税金資産勘定を借方に計上する。</p> <p>法人税等調整額勘定を貸方に計上することにより、法人税、住民税及び事業税の金額を間接的に控除する。</p>
	()		()		
	()		()		
	()		()		
	()		()		
<p>貸倒引当金の設定額：$\text{¥}1,400,000 \times 1\% = \text{¥}14,000 \rightarrow$ 全額、損金不算入</p> <p>繰延税金資産：$\text{¥}14,000 \times 30\% = \text{¥}4,200$</p>					

借方科目	金額	貸方科目	金額
商品保証引当金 (イ)	19,600	商品保証引当金戻入 (エ)	19,600
商品保証引当金繰入 (カ)	157,500	商品保証引当金 (イ)	157,500
()		()	
()		()	
()		()	

商品保証引当金： $\yen 10,500,000 \times 1.5\% = \yen 157,500$ (当期分)

Point

洗替法により引当金を設定するので、前期分の商品保証引当金を取り崩し、当期分の商品保証引当金の設定を行う。

借方科目	金額	貸方科目	金額
その他資本剰余金 (ク)	350,000	資本準備金 (ア)	350,000
繰越利益剰余金 (カ)	210,000	利益準備金 (エ)	210,000
()		()	
()		()	
()		()	

Point

その他資本剰余金は、資本準備金に振り替える。

繰越利益剰余金は、利益準備金に振り替える。

借方科目	金額	貸方科目	金額
売掛金 (イ)	280,000	返金負債 (カ)	28,000
()		売上 (オ)	252,000
()		()	
()		()	
()		()	

売掛金： $\textcircled{\text{A}} \yen 350 \times 800 \text{個} = \yen 280,000$
返金負債： $\yen 280,000 \times 10\%$ (1割) = $\yen 28,000$ (リベート)
売上： $\yen 280,000 - \yen 28,000 = \yen 252,000$

Point

リベートの見積額は変動対価に該当し、販売金額のうち、返金する可能性が高いと見積られる金額については、取引価格(売上)に含めず、返金負債として処理する。

1 以外 仕訳 1 組につき 4 点
1 (1)、(2) 仕訳 1 組につき 2 点 合計 20 点

第2問 (20点)

問1

総勘定元帳
売買目的有価証券

年	月	日	摘要	借方	年	月	日	摘要	貸方
20X1	5	1	未払金	★ 139,216,000	20X1	8	31	諸口	★ 27,843,200
20X2	3	31	有価証券評価益	★ 179,200	20X2	3	31	次期繰越	111,552,000
				139,395,200					139,395,200

有価証券利息

年	月	日	摘要	借方	年	月	日	摘要	貸方
20X1	5	1	未払金	★ 112,000	20X1	6	30	普通預金	168,000
20X2	3	31	損益	★ 268,800	"	8	31	諸口	11,200
					"	12	31	普通預金	★ 134,400
					20X2	3	31	未収有価証券利息	★ 67,200
				380,800					380,800

問2 有価証券売却 (損) ￥ ★ 81,200

問3 満期保有目的債券の次期繰越額 ￥ ★ 139,370,000

問4 その他有価証券評価差額金の次期繰越額 ￥ ★ 156,800 (貸)

★ 1つにつき2点
合計20点

解説

Step 1 当期の取引の仕訳 (問1、問2)

売買目的有価証券 (A社社債)

X1年5月1日 A社社債の取得と経過利息(端数利息)の支払い

(売買目的有価証券)	139,216,000	(未払金)	139,328,000
(有価証券利息)	112,000		

売買目的有価証券 : $¥140,000,000 \times \frac{¥99.44}{¥100} = ¥139,216,000$ (取得原価)

有価証券利息 : $¥140,000,000 \times 0.24\% \times \frac{4 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = ¥112,000$ (参考)

Point

2日後に支払うため、未払金勘定で処理する。

経過利息の金額は問題文で与えられているため、計算不要。

X1年6月30日 利払日

(普通預金)	168,000	(有価証券利息)	168,000
----------	---------	------------	---------

有価証券利息 : $¥140,000,000 \times 0.24\% \times \frac{6 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = ¥168,000$

Point

発行日 X1年1月1日
利払日 毎年6月
および12月末日
利率 年0.24%

X1年8月31日 A社社債の一部売却と経過利息（端数利息）の受取り

(未 収 入 金)	27,773,200	(売 買 目 的 有 価 証 券)	27,843,200
(有 価 証 券 売 却 損)	81,200	(有 価 証 券 利 息)	11,200

$$\text{売却価額} : \text{¥}28,000,000 \times \frac{\text{¥}99.15}{\text{¥}100} = \text{¥}27,762,000$$

$$\text{売却分の帳簿価額} : \text{¥}139,216,000 \times \frac{\text{¥}28,000,000}{\text{¥}140,000,000} = \text{¥}27,843,200$$

$$\text{有価証券売却損益} : \text{¥}27,762,000 - \text{¥}27,843,200 = \Delta \text{¥}81,200 \text{ (売却損)} \rightarrow \text{問2}$$

$$\text{有価証券利息} : \text{¥}28,000,000 \times 0.24\% \times \frac{2 \text{ か 月}}{12 \text{ か 月}} = \text{¥}11,200 \text{ (売却分の端数利息)}$$

$$\text{未収入金} : \text{¥}27,762,000 + \text{¥}11,200 = \text{¥}27,773,200$$

Point

2日後に入金されるため、未収入金勘定で処理する。

経過利息の計算は、月割等の指示がされていないが、5月1日の経過利息の金額にならい、月割計算する。(直近の利払日の後、2か月経過。)

X1年12月31日 利払日

(普 通 預 金)	134,400	(有 価 証 券 利 息)	134,400
-------------	---------	-----------------	---------

売買目的有価証券

$$\text{額面金額 (保有分)} : \text{¥}140,000,000 - \text{¥}28,000,000 = \text{¥}112,000,000$$

$$\text{有 価 証 券 利 息} : \text{¥}112,000,000 \times 0.24\% \times \frac{6 \text{ か 月}}{12 \text{ か 月}} = \text{¥}134,400$$

Point

X1年8月31日の売却により、所有する売買目的有価証券が減っていることに注意。

X2年3月31日 売買目的有価証券の評価替えと有価証券利息の処理

(売 買 目 的 有 価 証 券)	179,200	(有 価 証 券 評 価 益)	179,200
---------------------	---------	-------------------	---------

(未 収 有 価 証 券 利 息)	67,200	(有 価 証 券 利 息)	67,200
---------------------	--------	-----------------	--------

売買目的有価証券

$$\text{額面金額 (保有分)} : \text{¥}140,000,000 - \text{¥}28,000,000 = \text{¥}112,000,000$$

$$\text{保有分の帳簿価額} : \text{¥}139,216,000 - \text{¥}27,843,200 = \text{¥}111,372,800$$

$$\text{保有分の期末時価} : \text{¥}112,000,000 \times \frac{\text{¥}99.60}{\text{¥}100} = \text{¥}111,552,000$$

$$\text{有価証券評価損益} : \text{¥}111,552,000 - \text{¥}111,372,800 = \text{¥}179,200 \text{ (評価益)}$$

$$\text{未収有価証券利息} : \text{¥}112,000,000 \times 0.24\% \times \frac{3 \text{ か 月}}{12 \text{ か 月}} = \text{¥}67,200$$

Point

売買目的有価証券は期末の時価で評価替えする。

直近の利払日の後、3か月分の有価証券利息を未収計上する。

X1年8月31日の売却により、所有する売買目的有価証券が減っていることに注意。

X2年3月31日 有価証券利息の残高の損益振替

(有 価 証 券 利 息)	268,800	(損 益)	268,800
-----------------	---------	---------	---------

有価証券利息

$$\text{貸方合計} : \text{¥}168,000 + \text{¥}11,200 + \text{¥}134,400 + \text{¥}67,200 = \text{¥}380,800$$

$$\text{借方合計} : \text{¥}112,000$$

$$\text{当期残高} : \text{¥}380,800 - \text{¥}112,000 = \text{¥}268,800 \text{ (貸方残高)}$$

Point

有価証券利息勘定の当期残高を損益勘定に振り返る。(損益振替)

問1の各勘定へは、上記の仕訳を転記する。

Step 2 満期保有目的債券の場合の処理（償却原価法）（問3）

満期保有目的債券（A社社債）

X1年5月1日 A社社債の取得と経過利息（端数利息）の支払い

（満期保有目的債券）	139,216,000	（未払金）	139,328,000
（有価証券利息）	112,000		

$$\text{満期保有目的債券} : \text{¥}140,000,000 \times \frac{\text{¥}99.44}{\text{¥}100} = \text{¥}139,216,000 \text{ (取得原価)}$$

$$\text{有価証券利息} : \text{¥}140,000,000 \times 0.24\% \times \frac{4 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = \text{¥}112,000 \text{ (参考)}$$

X2年3月31日 償却原価法による評価替えと有価証券利息の処理

（満期保有目的債券）	154,000	（有価証券利息）	154,000
------------	---------	----------	---------

（未収有価証券利息）	84,000	（有価証券利息）	84,000
------------	--------	----------	--------

満期保有目的債券

額面総額：¥140,000,000（問題文より当期中の売却なし）

帳簿価額：¥139,216,000（取得原価）

額面総額と取得原価の差額：¥140,000,000 - ¥139,216,000 = ¥784,000

1か月分の償却原価額：¥784,000 ÷ 56か月 = ¥14,000

当期（11か月分）の償却原価額：¥14,000 × 11か月 = ¥154,000

次期繰越額：¥139,216,000 + ¥154,000 = **¥139,370,000 → 問3**

$$\text{未収有価証券利息} : \text{¥}140,000,000 \times 0.24\% \times \frac{3 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = \text{¥}84,000 \text{ (参考)}$$

Point

問題の指示により、満期保有目的債券の取得の処理を行う。

2日後に支払うため、未払金勘定で処理する。

経過利息の金額は問題文で与えられているため、計算不要。

Point

満期保有目的債券の額面総額と取得原価との差額が、金利の調整と認められるため、A社社債の償還予定日までの期間で、定額法により（月割計算で）償却する。

社債の発行日から償還予定日までは、5年（60か月）であるが、発行後、取得日（5月1日）までに4か月経過しているため、56か月で償却することに注意。

当期の経過月数：

X1年5月1日～X2年3月31日 11か月

決算では直近の利払日の後、3か月分の有価証券利息の未収計上の処理が必要だが、ここでは不問。

Step 3 その他有価証券の場合の処理（時価評価・税効果会計）（問4）

その他有価証券（A社社債）

X1年5月1日 A社社債の取得と経過利息（端数利息）の支払い

（ その他有価証券 ）	139,216,000	（ 未 払 金 ）	139,328,000
（ 有価証券利息 ）	112,000		

その他有価証券： $\text{¥}140,000,000 \times \frac{\text{¥}99.44}{\text{¥}100} = \text{¥}139,216,000$ （取得原価）

有価証券利息： $\text{¥}140,000,000 \times 0.24\% \times \frac{4 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = \text{¥}112,000$ （参考）

X2年3月31日 その他有価証券の評価替え、税効果会計と有価証券利息の処理

（ その他有価証券 ）	224,000	（ 繰延税金負債 ）	67,200
		（ その他有価証券評価差額金 ）	156,800

（ 未収有価証券利息 ）	84,000	（ 有価証券利息 ）	84,000
--------------	--------	------------	--------

その他有価証券

額面総額： $\text{¥}140,000,000$ （問題文より当期中の売却なし）

帳簿価額： $\text{¥}139,216,000$ （取得原価）

期末時価： $\text{¥}140,000,000 \times \frac{\text{¥}99.60}{\text{¥}100} = \text{¥}139,440,000$

期末時価と取得原価の差額： $\text{¥}139,440,000 - \text{¥}139,216,000 = \text{¥}224,000$ （評価益相当）

繰延税金負債： $\text{¥}224,000 \times 30\% = \text{¥}67,200$

その他有価証券評価差額金： $\text{¥}224,000 - \text{¥}67,200 = \text{¥}156,800$ （貸方） → 問4

未収有価証券利息： $\text{¥}140,000,000 \times 0.24\% \times \frac{3 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = \text{¥}84,000$ （参考）

Point

問題の指示により、その他有価証券の取得の処理を行う。

2日後に支払うため、未払金勘定で処理する。

経過利息の金額は問題文で与えられているため、計算不要。

Point

その他有価証券は期末の時価で評価替えする。

評価益相当

「時価>取得原価」の場合、評価差額の30%を繰延税金負債勘定、残りの70%をその他有価証券評価差額金勘定（貸方）で処理する。

評価損相当

「時価<取得原価」の場合、評価差額の30%を繰延税金資産勘定、残りの70%をその他有価証券評価差額金勘定（借方）で処理する。

決算では直近の利払日の後、3か月分の有価証券利息の未収計上の処理が必要だが、ここでは不問。

第3問 (20点)

貸借対照表

20X4年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金及び預金	592,900	1 買掛金	504,000
① 2 電子記録債権 (245,000)		2 契約負債 (★ 140,000) ③	
⑤ 貸倒引当金 (△ 4,900) (240,100)		流動負債合計 (644,000)	
④ 3 売掛金 (280,000)		II 固定負債	
⑥ 貸倒引当金 (△ 5,600) (★ 274,400)		1 長期借入金	14,000,000
⑧ 4 有価証券 (★ 952,000)		固定負債合計	14,000,000
⑦ 5 商品 (★ 1,722,700)		負債合計 (14,644,000)	
⑬ 6 前払費用 (★ 168,000)		純資産の部	
流動資産合計 (3,950,100)		I 株主資本	
II 固定資産		1 資本金	10,500,000
② 1 建物 (9,233,000)		2 利益剰余金	
⑩ 減価償却累計額 (△ 3,115,000) (★ 6,118,000)		(1) 利益準備金 2,287,600	
2 備品 2,268,000		(2) その他利益剰余金	
⑪ 減価償却累計額 (△ 992,250) (1,275,750)		繰越利益剰余金 (★ 2,765,000) (5,052,600) ⑮	
3 土地 16,800,000		株主資本合計 (15,552,600)	
⑫ 4 商標権 (★ 477,750)		純資産合計 (15,552,600)	
⑨ 5 投資有価証券 (★ 1,379,000)			
⑭ 6 長期前払費用 (★ 196,000)			
固定資産合計 (26,246,500)			
資産合計 (30,196,600)		負債及び純資産合計 (30,196,600)	

* 上記の○番号は、解説の番号と対応しています。

★ 1つにつき2点
合計20点

解説

Step 1 未処理事項等の処理

1. 電子記録債権の割引

(当 座 預 金)	219,800	(電 子 記 録 債 権)	224,000
(電 子 記 録 債 権 売 却 損)	4,200		

当座預金： $¥224,000 - ¥4,200 = ¥219,800$

- 現金及び預金： $¥154,000 + ¥219,100 + ¥219,800 = ¥592,900$
- 電子記録債権： $¥469,000 - ¥224,000 = ¥245,000$ … ①
- 電子記録債権売却損： $¥4,200$

Point

手形の割引に準じて処理し、割引料は電子記録債権売却損勘定で処理する。

2. 仮払金の処理（建物の改良と修繕）

(建 物)	833,000	(仮 払 金)	1,190,000
(修 繕 引 当 金)	350,000		
(修 繕 費)	7,000		

建 物： $¥1,190,000 \times 70\% = ¥833,000$

修繕費： $¥1,190,000 - ¥833,000 - ¥350,000 = ¥7,000$

- 建 物： $¥8,400,000 + ¥833,000 = ¥9,233,000$ … ②
- 修繕費： $¥7,000$

Point

改良：資産価値の向上
資本的支出、
取得原価の増加

修繕：現状の維持、回復
収益的支出、費用で処理
修繕引当金を先に取り崩す。

3. 仮受金の処理

(仮 受 金)	532,000	(契 約 負 債)	140,000
		(売 掛 金)	392,000

- 契約負債： $¥140,000$ … ③

Point

商品受注における手付金の受取とは前受金のことだが、本間では充足されていない履行義務の発生として答案用紙に示された契約負債勘定を用いて処理をする。

売掛金の減少は、貸倒引当金の設定額に影響する。

Step 2 決算整理事項の処理

1. 外貨建て売掛金の評価替え

輸出取引時：処理済

(売 掛 金)	268,800	(売 上)	268,800
-----------	---------	---------	---------

売掛金（ドル建て）： $\yen 268,800 \div @\yen 128 = 2,100$ ドル

決算時

(売 掛 金)	8,400	(為 替 差 損 益)	8,400
-----------	-------	---------------	-------

売 掛 金： $2,100$ ドル $\times @\yen 132 = \yen 277,200$ （決算日の換算額）

為替差損益： $\yen 277,200 - \yen 268,800 = \yen 8,400$ （為替差益）

☑ 売 掛 金： $\yen 663,600 - \yen 392,000 + \yen 8,400 = \yen 280,000 \dots \textcircled{4}$

☑ 為替差益（為替差損益）： $\yen 8,400$

Point

取引時の為替相場を用いて、ドル建ての売掛金額を計算する。

Point

為替差損益勘定が貸方に計上されるということは、為替差益となる。

2. 貸倒引当金の設定

(貸倒引当金繰入)	5,180	(貸 倒 引 当 金)	5,180
-------------	-------	---------------	-------

貸倒引当金繰入： $\yen 245,000 \times 2\% = \yen 4,900$ （電子記録債権に対する設定額）

$\yen 280,000 \times 2\% = \yen 5,600$ （売 掛 金に対する設定額）

$\yen 10,500$

$(\yen 4,900 + \yen 5,600) - \yen 5,320 = \yen 5,180$

設定額合計 貸倒引当金残高

☑ 貸倒引当金（電子記録債権）： $\yen 4,900 \dots \textcircled{5}$

☑ 貸倒引当金（売 掛 金）： $\yen 5,600 \dots \textcircled{6}$

☑ 貸倒引当金繰入： $\yen 5,180$

Point

電子記録債権と売掛金の変動は、貸倒引当金の設定額に影響する。

3. 売上原価の計算および商品の評価（売上原価を仕入勘定で算定していると仮定）

(仕 入)	1,926,400	(繰 越 商 品)	1,926,400
---------	-----------	-------------	-----------

(繰 越 商 品)	1,881,600	(仕 入)	1,881,600
-------------	-----------	---------	-----------

(棚 卸 減 耗 損)	84,000	(繰 越 商 品)	158,900
---------------	--------	-------------	---------

(商 品 評 価 損)	74,900		
---------------	--------	--	--

(仕 入)	158,900	(棚 卸 減 耗 損)	84,000
---------	---------	---------------	--------

(商 品 評 価 損)	74,900		
---------------	--------	--	--

帳簿棚卸高： $@\yen 336 \times 5,600$ 個 $= \yen 1,881,600$

棚卸減耗損： $@\yen 336 \times (5,600$ 個 $- 5,350$ 個 $) = \yen 84,000$

帳簿価額 帳簿数量 実地数量

商品評価損： $(@\yen 336 - @\yen 322) \times 5,350$ 個 $= \yen 74,900$

帳簿価額 正味売却価額 実地数量

☑ 商 品： $\yen 1,881,600 - \yen 84,000 - \yen 74,900 = \yen 1,722,700 \dots \textcircled{7}$

☑ 売上原価： $\yen 6,078,100 + \yen 1,926,400 - \yen 1,881,600 + \yen 84,000 + \yen 74,900 = \yen 6,281,800$

Point

貸借対照表の商品

= 帳簿棚卸高
- 棚卸減耗損
- 商品評価損

売上原価

= 期首商品棚卸高
+ 当期商品仕入高
- 期末商品棚卸高
+ 棚卸減耗損
+ 商品評価損

4. 有価証券の評価

(1) 売買目的有価証券の評価替え

(売買目的有価証券)	56,000	(有価証券評価益)	56,000
--------------	--------	-------------	--------

有価証券評価損益： $\frac{\text{期末時価}}{\text{額面総額}} - \frac{\text{帳簿価額}}{\text{帳簿価額}} = \text{¥}56,000$ (評価益)

Point

売買目的有価証券は期末の時価で評価替えする。

(2) 満期保有目的債券の償却原価法による評価替え

(満期保有目的債券)	7,000	(有価証券利息)	7,000
--------------	-------	------------	-------

有価証券利息： $\frac{\text{額面総額} - \text{帳簿価額}}{\text{帳簿価額}} \div 4 \text{年} = \text{¥}7,000$

Point

満期保有目的債券の帳簿価額は、前期末までの償却後の金額。

(20X1年4月1日取得のため2年分償却済。)

額面総額と帳簿価額との差額を4年間で償却する。

(20X3年4月1日
～20X7年3月31日)

- ☑有価証券(売買目的有価証券)： $\text{¥}896,000 + \text{¥}56,000 = \text{¥}952,000$ … ⑧
- ☑有価証券評価益： $\text{¥}56,000$
- ☑投資有価証券(満期保有目的債券)： $\text{¥}1,372,000 + \text{¥}7,000 = \text{¥}1,379,000$ … ⑨
- ☑有価証券利息： $\text{¥}14,000 + \text{¥}7,000 = \text{¥}21,000$

5. 減価償却費の計上

建物

(減価償却費)	315,000	(建物減価償却累計額)	315,000
-----------	---------	---------------	---------

減価償却費

既存分： $\text{¥}8,400,000 \div 30 \text{年} = \text{¥}280,000$

当期増加分： $\text{¥}833,000 \times \frac{10 \text{か月}}{238 \text{か月}} = \text{¥}35,000$

Point

改良による部分は、本問では問題の指示通りに月割計算する。

当期は10か月经過している。

備品

(減価償却費)	425,250	(備品減価償却累計額)	425,250
-----------	---------	---------------	---------

減価償却費： $(\text{¥}2,268,000 - \text{¥}567,000) \times 0.25 = \text{¥}425,250$

償却補償額： $\text{¥}2,268,000 \times 0.07909 = \text{¥}179,376.12$ (取得原価×補償額)

当期の減価償却費>償却補償額なので、減価償却費はこの金額を用いる。

Point

備品の償却率

$$\frac{1}{8 \text{年}} \times 200\% = 0.25$$

当期の減価償却費<償却補償額となる年度からは、改定償却率を用いて計算し直した減価償却費となる。

- ☑減価償却累計額(建物)： $\text{¥}2,800,000 + \text{¥}315,000 = \text{¥}3,115,000$ … ⑩
- ☑減価償却累計額(備品)： $\text{¥}567,000 + \text{¥}425,250 = \text{¥}992,250$ … ⑪
- ☑減価償却費： $\text{¥}315,000 + \text{¥}425,250 = \text{¥}740,250$

6. 商標権の償却

(商標権償却)	68,250	(商標権)	68,250
-----------	--------	---------	--------

商標権償却： $\text{¥}546,000 \div 8 \text{年} = \text{¥}68,250$

Point

20X1年4月1日取得のため2年分償却済。

期首残高を、当期を入れて8年で償却する。

- ☑特許権： $\text{¥}546,000 - \text{¥}68,250 = \text{¥}477,750$ … ⑫
- ☑特許権償却： $\text{¥}68,250$

7. 保険料の前払計上

(前 払 保 険 料)	168,000	(保 險 料)	364,000
(長 期 前 払 保 険 料)	196,000		

保 險 料 (1 か 月 分) : $\yen 504,000 \div 36 \text{ か 月 } = \yen 14,000$
 前 払 保 険 料 (翌 期 分) : $\yen 14,000 \times 12 \text{ か 月 } = \yen 168,000$
 長 期 前 払 保 険 料 (翌 々 期 以 降 分) : $\yen 14,000 \times 14 \text{ か 月 } = \yen 196,000$

Point

決算日の翌日から起算して、1年を超えてから費用化する分については「長期前払費用」勘定(固定資産)で、貸借対照表に記載する。

当期分：10か月
 前払保険料：12か月
 長期前払保険料：
 36か月－10か月－12か月
 =14か月

- ☑前払費用(前払保険料)： $\yen 168,000$... ⑬
- ☑長期前払費用(長期前払保険料)： $\yen 196,000$... ⑭
- ☑保険料： $\yen 504,000 - \yen 168,000 - \yen 196,000 = \yen 140,000$

8. 繰越利益剰余金

		損		益	
仕 入	¥	6,281,800	売 上	¥	12,013,400
給 料	¥	4,522,000	受 取 配 当 金	¥	17,920
保 険 料	¥	140,000	有 価 証 券 利 息	¥	21,000
支 払 利 息	¥	70,000	為 替 差 益	¥	8,400
水 道 光 熱 費	¥	64,400	有 価 証 券 評 価 益	¥	56,000
消 耗 品 費	¥	6,440			
電 子 記 録 債 権 売 却 損	¥	4,200			
修 繕 費	¥	7,000			
貸 倒 引 当 金 繰 入	¥	5,180			
減 価 償 却 費	¥	740,250			
商 標 権 償 却	¥	68,250			
当 期 純 利 益	¥	207,200			

(損 益)	207,200	(繰 越 利 益 剰 余 金)	207,200
---------	---------	-------------------	---------

- ☑当期純利益： $\yen 12,116,720 - \yen 11,909,520 = \yen 207,200$
- ☑繰越利益剰余金： $\yen 2,557,800 + \yen 207,200 = \yen 2,765,000$... ⑮

Point

本問では法人税等の処理が問われていないため、[資料Ⅲ]の「決算整理事項」の処理を終えたら、当期純利益を求める。

計算用紙に簡単な損益勘定を作成し、当期純利益を算定する。

実際の試験では、時間内に解答することを優先し、まず貸借対照表の貸借差額で計算して記入する。

第4問 (28点)

(1) * 勘定科目は記号での解答となります。参考として、勘定科目も記入しています。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕掛品 (工)	1,831,200	材 料 (ア)	1,831,200
()		()	
()		()	

月末有高：280kg + 2,100kg - 1,960kg = 420kg (@940円)
 当月消費高：@900円 × 280kg + @940円 × 2,100kg - @940円 × 420kg = 1,831,200円

(先入先出法) 材 料

月初有高 @900円 280kg 252,000円	当月消費高 → 仕掛品 1,960kg 1,831,200円	} 差額で求める
当月仕入高 @940円 ⇒ 2,100kg 1,974,000円	月末有高 @940円 420kg 394,800円	

Point

素材(直接材料)の消費高は仕掛品に振り替える。

実際消費価格は先入先出法で計算するので、先に月末有高を求めてから、差額で当月消費額を求める。

月末には当月に仕入れた素材(直接材料)が残っていることになる。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕掛品 (工)	3,528,000	賃金・給料 (ア)	3,528,000
()		()	
()		()	

標準原価カード
 直接労務費 (標準賃率) @1,400円 × (標準直接作業時間) 4時間 = 5,600円

シングル・プラン 仕掛品(直接労務費)

前月繰越 0個 (標準)	当月完成 630個* (標準) 3,528,000円	} 差額で求める
当月投入 630個* (標準) 3,528,000円	次月繰越 0個 (標準)	

* 当月投入 ⇒ 当月完成 (標準原価) : @5,600円 × 630個 = 3,528,000円

Point

シングル・プランでは、仕掛品勘定への記入は、当月投入額も含め、すべて標準原価を用いる。

問題文に仕掛品有高に関する記載がないため、製品完成のため必要な原価のみを投入している製造方法とみなして、直接労務費から仕掛品勘定に振り替える。

借方科目	金額	貸方科目	金額
製 品 (イ)	2,471,000	仕 掛 品 (工)	2,471,000
()		()	
()		()	

仕 掛 品

月初有高 168,000円	当月完成 (完成品総合原価) 2,471,000円	} 差額で求める
当月投入 2,478,000円	月末有高 175,000円	

* 当月完成：168,000円 + 2,478,000円 - 175,000円 = 2,471,000円

Point

完成品総合原価は、仕掛品勘定の貸借差額で求める。

完成品総合原価は仕掛品勘定から製品勘定へ振り替える。

仕訳1組につき4点
 合計12点

(2)

問1	8月の直接材料費	★	966,000	円
	8月の直接労務費	★	1,680,000	円
問2	8月の仕掛品有高	★	525,000	円
	8月の製品有高	★	1,449,000	円
問3	8月の売上原価	☆	3,916,500	円

★ 1つにつき3点
☆ 1つにつき4点
合計16点

解説

Step 1 月初・月末の状況の把握

8月の状況

仕掛品		製品	
月初	完成	月初	販売
No. 105	No. 105	なし	No. 105
当月	No. 106	完成	No. 106
No. 106	No. 107	No. 105	月末
No. 107	月末	No. 106	
No. 108	No. 108	No. 107	No. 107

Point

製造着手日・完成日・販売日から、8月の月初・月末の状況を把握する。

補修指図書No. 106-2にかかった原価は、No. 106の原価に加算する。

Step 2 当月の各種原価の計算・集計

7月の月末仕掛品原価の算定

No. 105 (7月分) :

315,000円 + 840,000円 + 672,000円 = 1,827,000円

Point

7月の月末仕掛品は、8月の月初仕掛品ということになる。

8月の原価計算表

製造指図書番号	No. 105	No. 106	No. 106-2	No. 107	No. 108
月初仕掛品	1,827,000				
製造原価:					
直接材料費	52,500	420,000	31,500	315,000	147,000
直接労務費	525,000	262,500	52,500	630,000	210,000
製造間接費	420,000	210,000	42,000	504,000	168,000
合計	2,824,500	892,500	126,000	1,449,000	525,000
備考	月初仕掛/販売	-/販売	No. 106に賦課	-/製品在庫	-/月末仕掛

Point

No. 105～No. 108の8月の月初・月末の状況から、各勘定の金額を計算する。

105の月初仕掛品原価は、8月の製造原価(原価の投入額)には含まれない。

仕掛品勘定	月初	当月製造費用		
		製	品	次月繰越
		仕掛品		
製品勘定		売上原価	次月繰越	

8月の製造原価の費目別の集計

直接材料費 : 52,500円 + 420,000円 + 31,500円 + 315,000円 + 147,000円 = 966,000円 ... 問1

直接労務費 : 525,000円 + 262,500円 + 52,500円 + 630,000円 + 210,000円 = 1,680,000円 ... 問1

製造間接費 : 420,000円 + 210,000円 + 42,000円 + 504,000円 + 168,000円 = 1,344,000円 (予定配賦額)

8月の仕掛品有高と製品有高の集計

仕掛品有高 : 147,000円 + 210,000円 + 168,000円 = 525,000円 (No. 108) ... 問2

製品有高 : 315,000円 + 630,000円 + 504,000円 = 1,449,000円 (No. 107) ... 問2

8月の売上原価の集計

販売した製品原価の合計 (No. 105、No. 106) :

2,824,500円 + 892,500円 + 126,000円 = 3,843,000円①

製造間接費配賦差異の計算

予定配賦額 : 1,344,000円

実際発生額 : 1,417,500円

製造間接費配賦差異 : 1,344,000円 - 1,417,500円 = △73,500円② (不利差異)

Point

補修指図書No. 106-2にかかった原価は、No. 106の原価に加算する。

製造間接費配賦差異 :

予定配賦額 - 実際発生額

＋の場合 → 有利差異

－の場合 → 不利差異

製造間接費配賦差異が不利差異ということは、原価が余計に(より多く)かかった、ということなので、売上原価に加算される。

(不利差異を表す△で混乱しないよう注意。)

売上原価 : 3,843,000円① + 73,500円② = 3,916,500円 ... 問3

第5問 (12点)

問1	★	45	%
問2	★	10,500,000	円
問3	★	13,125,000	円
問4 ①	☆	50	%
②	☆	5	

★ 1つにつき2点
 ☆ 1つにつき3点
 合計12点

解説

Step 1 直接原価計算による各利益の計算

売上高	12,600,000円
変動費	6,930,000円
貢献利益	5,670,000円
固定費	4,725,000円
営業利益	945,000円

問1 当月の売上高貢献利益率の計算

貢献利益率 : $5,670,000円 \div 12,600,000円 = 0.45$ (45%)

問2 当月の損益分岐点売上高の計算

営業利益が0円の時、必要な貢献利益は
 $0円 + 4,725,000円 = 4,725,000円$

このときに必要な売上高は、貢献利益を(売上高)貢献利益率で割り戻し、
 $4,725,000円 \div 0.45 = 10,500,000円$

構成比

(100%) 売上高	10,500,000	← $\div 0.45$ (貢献利益率)
(55%) 変動費	5,775,000	
(45%) 貢献利益	4,725,000	
固定費	4,725,000	
営業利益	0	

問3 当社が目標営業利益率9%を達成するために必要な売上高の計算

目標営業利益率9%を達成するためには、貢献利益率は売上高(仮にSとする)の45%なので、固定費の割合が、下記のように売上高の36%である必要があるため、
 $0.36S = 4,725,000円$ より

$S = 4,725,000円 \div 0.36 = 13,125,000円$

構成比

(100%) 売上高	S	← $\div 0.36$
(55%) 変動費	0.55S	
(45%) 貢献利益	0.45S	
(36%) 固定費	4,725,000	
(9%) 営業利益	0.09S	

Point

(売上高) 貢献利益率
 $= 貢献利益 \div 売上高$

貢献利益
 $= 固定費 + 営業利益$

損益分岐点は営業利益がゼロとなる。

売上高の45%が貢献利益となるので、割り戻すことにより売上高を計算する。

営業利益率
 $= 営業利益 \div 売上高$

Step 2 X社との比較（経営レバレッジ係数）

問4 解答

当社もX社も売上高、営業利益は同じであるが、売上高の変化に対して営業利益がどれくらい変化するのが異なる。仮に、売上高が両社とも10%低下したとすると（販売単価、変動費率、固定費額は変わらないものとする）、当社の営業利益は60%下がるのに対して、X社の営業利益は（① 50）%しか下がらない。

こうした変化率の指標となるのが経営レバレッジ係数であり、現在の当社の経営レバレッジ係数は6であるのに対して、X社は（② 5）である。当社の経営レバレッジ係数が大きいということは、それだけ営業量の変化率に対して、営業利益の変化率が大きいということである。

当社の売上高が10%低下した場合の営業利益の変化

構成比

(100%) 売上高	12,600,000円	-10%⇒	売上高	11,340,000円
(55%) 変動費	6,930,000円		変動費	6,237,000円
(45%) 貢献利益	5,670,000円		貢献利益	5,103,000円
固定費	4,725,000円	固定⇒	固定費	4,725,000円
営業利益	945,000円	-60%⇒	営業利益	378,000円

営業利益の減少額：945,000円－378,000円＝567,000円

減少額の割合： $\frac{567,000円}{945,000円} = 0.6$ （60%）

当社の経営レバレッジ係数

現在： $\frac{5,670,000円}{945,000円} = 6$

変化後： $\frac{5,103,000円}{378,000円} = 13.5$

X社の売上高が10%低下した場合の営業利益の変化

構成比

(100%) 売上高	12,600,000円	-10%⇒	売上高	11,340,000円
(62.5%) 変動費	7,875,000円		変動費	7,087,500円
(37.5%) 貢献利益	4,725,000円		貢献利益	4,252,500円
固定費	3,780,000円	固定⇒	固定費	3,780,000円
営業利益	945,000円	-50%⇒	営業利益	472,500円

営業利益の減少額：945,000円－472,500円＝472,500円

減少額の割合： $\frac{472,500円}{945,000円} = 0.5$ （50%）

X社の経営レバレッジ係数

現在： $\frac{4,725,000円}{945,000円} = 5$

変化後： $\frac{4,252,500円}{472,500円} = 9$

Point

変動費、貢献利益は、売上高に比例して変化する。
（変動費率、貢献利益率は変わらない。）

固定費は売上高の変動に関わらず一定である。

経営レバレッジ係数

＝貢献利益÷営業利益

損益分岐点を上回る収益に到達すると、固定費比率が高い企業は、低い企業に比べて増益率が高くなる。これは売上高が増えても、固定費発生額は一定なので、売上高に対する固定費の割合が徐々に小さくなっていくためである。

固定費は、一旦、売上高が損益分岐点を超えると、売上高の増加率より営業利益の増加率を大きくし、損益分岐点を下回ると、売上高の減少率より、営業利益の減少率を大きくする効果を持つ。

経営レバレッジ係数は、分子の貢献利益が、分母の営業利益に固定費を足したものであることから、固定費が多い企業ほど大きくなり、経営レバレッジ係数が大きいほど、売上高の増減の割合よりも、営業利益の増減の割合に与える影響がより大きくなるといえる。

Point

経営レバレッジ係数＝ $\frac{\text{貢献利益}}{\text{営業利益}}$